

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第98期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	新京成電鉄株式会社
【英訳名】	Shin-Keisei Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 眞下 幸人
【本店の所在の場所】	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山四丁目1番12号
【電話番号】	(047)389-1125
【事務連絡者氏名】	財務戦略部主計・連結会計担当課長 伊矢野 利郎
【最寄りの連絡場所】	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山四丁目1番12号
【電話番号】	(047)389-1125
【事務連絡者氏名】	財務戦略部主計・連結会計担当課長 伊矢野 利郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
営業収益	千円	19,566,600	19,494,191	19,703,025	19,765,981	20,436,963
経常利益	"	2,847,994	2,996,448	3,064,352	3,118,802	3,256,802
親会社株主に帰属する当期純利益	"	1,541,743	1,788,919	1,791,332	1,863,851	2,137,665
包括利益	"	2,026,649	2,788,440	1,568,932	3,821,970	2,050,189
純資産額	"	26,406,130	28,918,383	30,004,641	33,490,289	35,237,386
総資産額	"	65,797,721	66,908,570	69,333,734	74,316,147	78,860,662
1株当たり純資産額	円	480.61	526.38	546.43	609.97	641.82
1株当たり当期純利益金額	"	28.06	32.56	32.62	33.95	38.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	40.1	43.2	43.3	45.1	44.7
自己資本利益率	"	6.0	6.5	6.1	5.9	6.2
株価収益率	倍	12.58	12.16	11.56	12.28	11.17
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	5,077,147	5,206,923	5,451,688	3,856,866	5,545,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	3,753,847	3,363,194	2,272,618	2,955,222	3,584,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	1,553,321	1,392,545	1,960,356	1,440,956	1,469,591
現金及び現金同等物の期末残高	"	2,895,750	3,346,933	4,565,647	4,026,333	4,517,461
従業員数	人	905	909	910	916	912
[外、平均臨時雇用者数]		[173]	[171]	[179]	[221]	[272]

(注) 1. 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
営業収益	千円	14,887,671	15,061,034	15,118,113	14,916,352	15,155,980
経常利益	"	2,542,686	2,661,771	2,680,026	2,762,462	2,695,251
当期純利益	"	1,367,803	1,576,780	1,535,067	1,619,016	1,724,496
資本金	"	5,935,940	5,935,940	5,935,940	5,935,940	5,935,940
発行済株式総数	千株	55,116	55,116	55,116	55,116	55,116
純資産額	千円	23,806,977	26,095,258	27,122,192	30,112,043	31,748,964
総資産額	"	63,422,124	64,327,093	66,458,128	70,945,656	75,210,027
1株当たり純資産額	円	433.30	474.99	493.93	548.44	578.28
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額)	"	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)	6.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額	"	24.89	28.70	27.95	29.49	31.41
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	37.5	40.6	40.8	42.4	42.2
自己資本利益率	"	5.9	6.3	5.8	5.7	5.6
株価収益率	倍	14.18	13.80	13.49	14.14	13.85
配当性向	%	20.1	17.4	17.9	18.7	19.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	462 [-]	460 [-]	460 [-]	465 [-]	462 [-]

(注) 1. 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2. 第98期の1株当たり配当額には、当社創立70周年記念配当50銭を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	摘要
昭和21年10月	当社は千葉県西北部一帯の開発に供するため、本社を東京都台東区におき地方鉄道法（現鉄道事業法）による一般運輸を主たる事業とし、その他これに関連する事業を営業目的として資本金1,000万円をもって設立した。
昭和22年12月	鉄道事業営業開始 新津田沼～薬園台間（2.5km）
昭和23年3月	本社を千葉県千葉郡二宮町（現・千葉県船橋市）に移転
昭和23年7月	事業目的追加（自動車事業、不動産事業）
昭和24年1月	自動車事業営業開始
昭和25年7月	決算期を毎年6月・12月から毎年3月・9月に変更
昭和28年8月	日本証券業協会（東京地区協会）に株式店頭公開
昭和30年2月	宅地建物取引業の登録
昭和30年4月	鉄道全線（単線）開通
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和42年11月	本社を千葉県習志野市に移転
昭和49年3月	下総緑地株式会社（昭和56年8月下総興業株式会社、平成18年3月スタシオン・セルビス株式会社へ商号変更、現・連結子会社）を設立
昭和50年2月	鉄道複線化完成（京成津田沼～新津田沼間1.2kmを除く）
昭和50年5月	決算期を年1回3月に変更
昭和52年6月	事業目的追加（駐車場の経営）
昭和52年8月	本社を千葉県鎌ヶ谷市に移転
昭和52年10月	津田沼12番街ビル竣工
昭和53年1月	津田沼14番街ビル竣工
昭和54年1月	新京成車輛工業株式会社を設立（平成18年7月京成車両工業株式会社と合併、現・持分法適用関連会社）
昭和54年3月	北総開発鉄道線（現・北総線）と相互直通運転開始
昭和54年5月	新津田沼駐車場ビル竣工
昭和54年7月	船橋バス株式会社を設立
昭和59年3月	住宅・都市整備公団鉄道線（現・北総線）と相互直通運転開始
昭和62年6月	事業目的追加（広告業、旅行業）
平成4年7月	新鎌ヶ谷駅開業に伴い北総開発鉄道線及び住宅・都市整備公団鉄道線（現・北総線）との相互直通運転廃止
平成12年3月	八千代物流センター（賃貸建物）竣工
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成15年4月	船橋新京成バス株式会社、習志野新京成バス株式会社、松戸新京成バス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成15年10月	自動車事業を船橋新京成バス株式会社、習志野新京成バス株式会社、松戸新京成バス株式会社の3社に営業譲渡
平成18年12月	京成電鉄千葉線への直通運転開始
平成19年10月	船橋バス株式会社を当社に吸収合併
平成26年4月	習志野新京成バス株式会社を船橋新京成バス株式会社に吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社7社、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成され、その営んでいる主な事業内容は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 運輸業（4社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、京成電鉄(株) 3
バス事業	船橋新京成バス(株)、松戸新京成バス(株)

(2) 不動産業（3社）

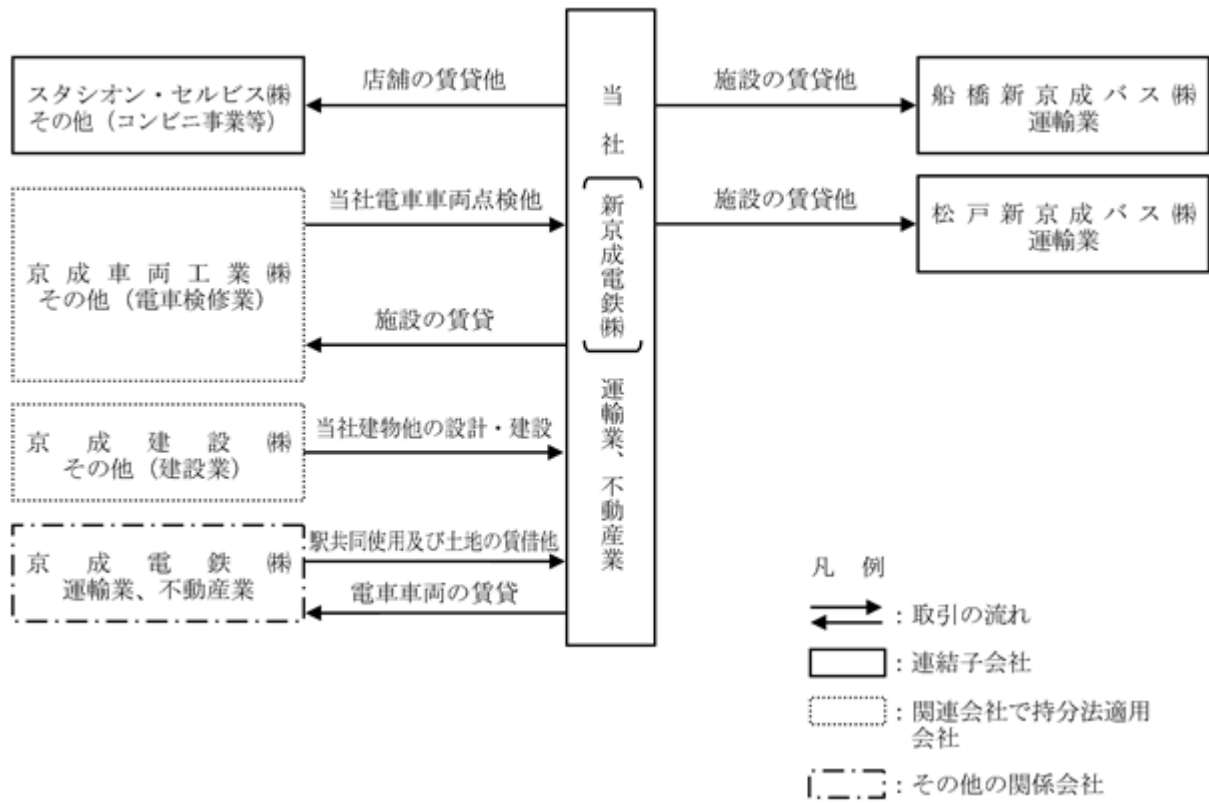
事業の内容	会社名
不動産分譲業	当社、京成電鉄(株) 3
不動産賃貸業	当社、新京成エステート(株) 2、京成電鉄(株) 3

(3) その他（6社）

事業の内容	会社名
電車検修業	京成車両工業(株) 1
建設業	京成建設(株) 1
コンビニ事業等	スタシオン・セルビス(株)
駐車場管理業	エスケーサービス(株) 2、エスピー産業(株) 2
広告代理業	新京成フロンティア企画(株) 2

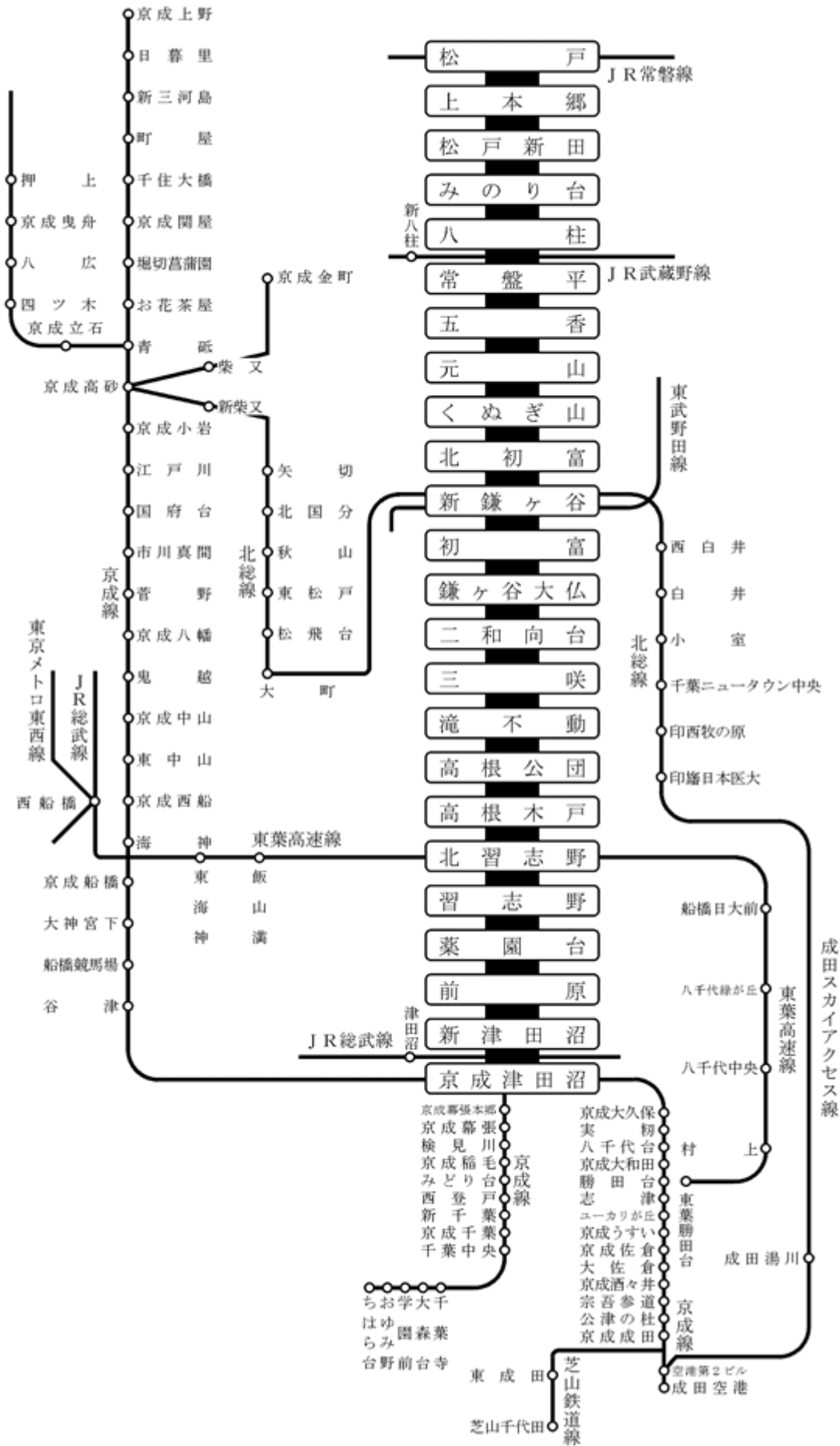
- (注) 1. 無印 連結子会社
 2. 1 関連会社で持分法適用会社
 3. 2 非連結子会社で持分法非適用会社
 4. 3 その他の関係会社

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 上図は当社、連結子会社3社、持分法適用会社2社、その他の関係会社1社の概要図であります。

新京成線路線図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) スタシオン・セルビス 株	千葉県船橋市	10,000	その他(コンビニ 事業等)	100.0	当社店舗の賃貸他
船橋新京成バス株	千葉県鎌ヶ谷 市	50,000	運輸業	100.0	当社施設の賃貸他
松戸新京成バス株	千葉県松戸市	50,000	運輸業	100.0	当社施設の賃貸他
(持分法適用関連会社) 京成建設株	千葉県船橋市	450,000	その他(建設業)	30.9	当社建物他の設 計・建設
京成車両工業株	千葉県印旛郡	20,000	その他(電車検修 業)	40.0	当社電車車両点検 他、当社施設の賃 貸
(その他の関係会社) 京成電鉄株	千葉縣市川市	36,803,841	運輸業、不動産業	41.1 (1.8)	駅共同使用及び土 地の賃借他、当社 電車車両の賃貸

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の被所有割合」の()内は、間接被所有割合で内数であります。
 3. : 有価証券報告書を提出している会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

運輸業(人)	不動産業(人)	その他(人)	計(人)
886[123]	15[1]	11[148]	912[272]

- (注) 従業員数は就業人員であり、年間の平均臨時雇用者数については[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
462	40.5	20.7	7,132,488

運輸業(人)	不動産業(人)	計(人)
447	15	462

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、年間の平均臨時雇用者数については従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
 2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

新京成電鉄労働組合は、昭和22年10月に結成され、平成28年3月31日現在組合員数は384名であります。また、新京成電鉄労働組合と新京成バス労働組合によって、平成15年10月に新京成交通労働組合が結成され、同労働組合は上部団体の日本私鉄労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景に、雇用や所得の環境が改善するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループでは安全管理体制の更なる充実を根幹とし、引き続き全事業において積極的な営業活動を展開するとともに、経営基盤の強化並びに効率化に努めました。

その結果、営業収益は20,436百万円（前期比3.4%増 670百万円）、営業利益は3,027百万円（前期比0.4%減 13百万円）、経常利益は3,256百万円（前期比4.4%増 137百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,137百万円（前期比14.7%増 273百万円）となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業では、12月に車両1編成をN800形に代替いたしました。この編成では、省エネルギー効果とお客サービスへの更なる向上を図るため、当社で初めて車内照明をLED化したほか、4カ国語に対応したカラー液晶車内案内表示器を設置いたしました。このほか、8800形車両1編成でブレーキ時の回生電力量を大幅に向上させ、より省エネルギー効果を高めるためにVVVFインバータ装置を更新し、環境負荷の低減に努めました。

安全輸送確保の取り組みとして、デジタルATS工事をすすめ、松戸駅及びくぬぎ山駅構内で使用を開始したほか、京成津田沼駅の耐震補強工事、土留擁壁補強工事、高圧配電線ケーブル化工事、踏切保安設備の新設・更新工事、ロングレール化工事、菜園台1号踏切道拡幅工事などを行いました。

旅客サービスにかかる向上策として、12月5日にダイヤ改正を実施し、利便性向上を図ったほか、自動改札機の更新工事、八柱駅トイレリニューアル工事を実施いたしました。

鎌ヶ谷市内の連続立体交差化工事につきましては、早期完成を目指し高架橋構築等の工事をすすめております。

営業面につきましては、沿線健康ハイキングを継続的に実施したのをはじめ、千葉ロッテマリーンズ及び千葉ジェッツとのコラボレーションによるラッピング電車の運行を行いましたほか、ふなばしアンデルセン公園等の行楽施設の前売り券や企画乗車券の販売を行いました。このほか全線開通60周年を記念して、ヘッドマークを付けた電車を運行したほか、記念乗車券を販売し旅客誘致と増収対策に努めました。

バス事業の一般乗合輸送につきましては、環境や高齢者などに配慮した車両への代替を21両実施いたしましたほか、船橋新京成バス株式会社が、始発の繰上げや終車の繰下げを行うなどのダイヤ改正を実施しました。

貸切・特定輸送につきましては、船橋新京成バス株式会社が企業輸送及び学校輸送を新規に受注するなど収益確保に取り組みました。また、9月15日付で、船橋新京成バス株式会社及び松戸新京成バス株式会社が公益社団法人日本バス協会より貸切バス事業者安全性評価認定制度の二つ星評価認定を受けました。

以上の結果、営業収益は16,107百万円（前期比1.8%増 282百万円）、営業利益は1,441百万円（前期比2.9%増 40百万円）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度(27.4.1~28.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	11,401	2.1
バス事業	5,241	0.2
消去	535	-
営業収益計	16,107	1.8

提出会社の営業成績表
 鉄道事業

種別	単位	当連結会計年度 (27.4.1~28.3.31)	対前期増減率(%)
営業日数	日	366	0.3
営業キロ	キロ	26.5	-
客車走行キロ	千キロ	14,828	1.0
輸送人員			
定期	千人	65,689	1.4
定期外	"	37,647	1.4
計	"	103,336	1.4
旅客運輸収入			
定期	百万円	5,231	1.6
定期外	"	5,756	1.4
計	"	10,987	1.5
運輸雑収	"	414	20.3
運輸収入合計	"	11,401	2.1
乗車効率	%	38.1	-

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{延人キロ(駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程)}}{\text{(客車走行キロ} \times \text{平均定員)}} \times 100$$

(不動産業)

不動産分譲業では、八千代市内の西八千代北部特定土地区画整理事業地内において宅地造成工事(全61区画)を行い、平成28年4月より分譲販売を行っております。

不動産賃貸業では、沿線価値向上に向けた取り組みの一環として、薬園台駅前ビルが住宅型有料老人ホームとして開業いたしましたほか、沿線地域の子育てを支援し、沿線人口増加につなげていく取り組みとして、元山駅ビル及び上本郷駅ビルに小規模保育園を誘致いたしました。

以上の結果、営業収益は3,218百万円(前期比1.5%増 49百万円)、営業利益は1,486百万円(前期比7.2%減 115百万円)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度(27.4.1~28.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
不動産分譲業	4	1.7
不動産賃貸業	3,214	1.5
消去	-	-
営業収益計	3,218	1.5

(その他)

その他(コンビニ事業等)では、8月に高根公園駅でコンビニ店舗を出店し、現在7駅8店舗を営業しており、ご利用のお客様より好評を頂き順調に推移しております。

以上の結果、営業収益は1,292百万円(前期比37.7%増 353百万円)、営業利益は73百万円(前期比59百万円増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度(27.4.1~28.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
コンビニ事業等	1,292	37.7
消去	-	-
営業収益計	1,292	37.7

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ491百万円(前期比12.2%増)増加し、当連結会計年度末には4,517百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,545百万円(前期比43.8%増)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が3,246百万円及び減価償却費2,859百万円が計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,584百万円(前期比21.3%増)となりました。

これは主に工事負担金等受入による収入が3,761百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が7,297百万円及び無形固定資産の取得による支出が123百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,469百万円(前期比2.0%増)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が1,563百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社...以下同じ。)は運輸業が主であり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

そのため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各セグメントごとの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、中長期的には沿線の少子高齢化が一段とすすみ、厳しい状況が予想されます。

このような状況に対応していくため、当社グループでは、「安全管理体制の再構築」「鉄道輸送需要の創出及び不動産の新たな収益源確保」「業務効率化施策の実施」の3つを基本方針とする、新たな中期経営計画「S3計画」（平成28年度から平成30年度）を着実に実行し、沿線地域と企業のブランド力向上を目指してまいります。

中期経営計画「S3計画」の概要

<基本戦略>

安全・安心の強化

近年、輸送の安全に対する社会的要請がより一層強まっていることから、安全性・信頼性の更なる向上に向けた施策を推進し、安全輸送の完遂を目指してまいります。

収益源確保への取り組み

将来予測されている生産年齢人口の減少に対し、沿線人口増加のための積極的な旅客誘致施策を実施し、新たな輸送需要の創出を図るとともに、不動産事業においても新たな収益源となる物件を開発することで、経営基盤の強化を図ってまいります。

成長できる業務体質への転換

安全・安心の強化のための設備投資増加による費用増加に対し、経費削減につながる効率化施策を実施してまいります。

地域と会社のブランド力向上

沿線エリアの情報や魅力を様々な媒体で発信することにより当社の知名度アップを図るとともに、サービスの向上もあわせて実施していくことでブランドイメージを向上させ、住んでいたい・住んでみたい魅力的な沿線づくりを行ってまいります。

<セグメント別重点施策>

運輸業

- ・運輸安全マネジメント制度に沿った諸施策の推進
- ・連続立体交差化事業（鎌ヶ谷大仏駅～くぬぎ山駅間）の早期完成
- ・信号保安設備の保安度向上（デジタルATS化）
- ・自然災害への対応
- ・バス事業における既存路線の見直しや新規路線展開による収益力の強化 等

不動産業

- ・新規賃貸物件の開発による収益源の確保
- ・新津田沼地区開発計画の策定
- ・保有資産の有効活用の検討 等

その他の事業

- ・コンビニ業における収益性の強化と店舗の拡充

以上の取り組みをすすめるほか、当社グループでは、コンプライアンスの重視、リスク管理の徹底、コーポレートガバナンスの強化、環境対策など、企業の社会的責任の遂行に努めてまいります。さらに、お客様第一主義による「BMK（ベストマナー向上）推進運動」に取り組み、お客様をはじめとするすべてのステークホルダーからより信頼いただける企業を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

また、以下のリスクは、当社グループにおける事業等のリスクを全て網羅したものではありませんのでご注意ください。

(1) 法的規制の影響について

当社グループの主たる事業である運輸業は、鉄道事業法等により、運賃等の設定及び施設の新設・保全等に関し法的な規制を受けており、今後、規制の変更がなされた場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 少子・高齢化の影響について

近年の少子・高齢化の進展は労働力や需要の減少など、わが国経済に将来にわたり大きな影響を及ぼすと考えられます。

当社グループにおいても、生産年齢人口の減少により、今後、鉄道事業及びバス事業の輸送需要が減少し、中長期的には当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 自然災害等について

当社グループは、千葉県西北部を中心に運輸業・不動産業等を営んでおり、鉄道施設や賃貸ビル等を所有しております。このため、地震・台風などの自然災害や重大な事故等が発生した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 情報漏洩について

当社グループは、各種事業において顧客等の個人情報や業務上の機密情報を保有しております。

「情報セキュリティ基本方針」等により厳正に管理することとしていますが、不測の事態により情報が漏洩した場合には、補償や再発防止策などの費用が発生すると共に、社会的信用が失墜し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 土壌汚染等のリスクについて

当社グループにおいて、所有している八千代市吉橋土地の一部に土壌汚染等が認められた場合、土壌改良等に関わる費用の発生や、分譲用土地としての価値の下落を招くほか、周辺地価の下落等により損失が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成に際し経営者は、決算日における貸借対照表及び会計期間における損益計算書の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況並びに今後の見通しに応じて合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、10,563百万円となり、前連結会計年度末に比べ785百万円(8.0%)増加しました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ491百万円、その他の流動資産が247百万円増加したことが要因であります。その他の流動資産の増加については、主に未収金、前払費用の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、68,297百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,758百万円(5.8%)増加しました。これは主に、有形固定資産が前連結会計年度末に比べ3,421百万円増加したことが要因であります。有形固定資産の増加については、主に建設仮勘定の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、30,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,443百万円(13.0%)増加しました。これは主に、未払金が前連結会計年度末に比べ797百万円減少したものの、前受金が3,791百万円増加したことが要因であります。未払金の減少については、主に当社の固定資産工事の工事代未払額の減少によるものであり、前受金の増加については、当社の連続立体交差化工事に伴う千葉県からの負担金によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、13,593百万円となり、前連結会計年度末に比べ645百万円(4.5%)減少しました。これは主に、退職給付に係る負債が前連結会計年度末に比べ374百万円増加したものの、長期借入金が869百万円減少したことが要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、35,237百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,747百万円(5.2%)増加しました。これは主に、利益剰余金が1,835百万円増加したことが要因であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	43.2	43.3	45.1	44.7
時価ベースの自己資本比率(%)	32.5	29.9	30.8	30.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	2.3	2.9	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.3	22.0	18.2	30.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 経営成績の分析

経営成績の状況については「1.業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度は、運輸業におきましては、安全輸送確保に向けた諸施設の改善、旅客サービス向上等の工事を行いましたほか、不動産業におきましては、駅構内の売店のリニューアルを含む既存賃貸施設の改修を行うなど、全体で3,955百万円の設備投資（無形固定資産を含む。）を実施いたしました。

運輸業につきましては、連続立体交差化工事、N800形車両新造、A T S更新工事、バス車両購入など3,744百万円の設備投資を実施いたしました。

不動産業につきましては、三咲駅前店舗新築工事、駅売店のコンビニ店舗化（1店舗）など211百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループの平成28年3月31日現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメント の名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	12,890	5,143	4,028 (491,210)	23,351	237	45,651	886
不動産業	7,678	27	5,297 (129,970)	94	69	13,167	15
その他	4	-	- (-)	-	0	4	11
合計	20,573	5,171	9,325 (621,180)	23,446	307	58,824	912

（注） 建設仮勘定23,446百万円のうち、23,231百万円は連続立体交差化工事に係るものであり、また当該工事に対する負担金等の受入額19,236百万円は前受金に計上しております。

(2) 運輸業（従業員数 886人）

鉄道事業

a. 線路及び電路施設

（提出会社）

線別	区間	営業キロ (km)	軌間(m)	単線・複線別	駅数	変電所数	電圧(V)
本線	松戸～新津田沼	25.3	1.435	複線	24	5	1,500
	新津田沼～京成津田沼	1.2		単線			
合計		26.5	-	-	24	5	-

b. 車両

（提出会社）

電動客車(両)	制御客車(両)	付随客車(両)	合計(両)
88	44	24	156

(注) 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)
くぬぎ山車両基地	千葉県鎌ヶ谷市・松戸市	183	(136) 31,056	1,036

(注) 土地欄の()内は外数で賃借資産を示しております。

バス事業

（提出会社）

事業所名	所在地	建物	土地		在籍車両数 (両)
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
船橋新京成バス(株) 鎌ヶ谷営業所	千葉県鎌ヶ谷市	56	8,604	16	111
船橋新京成バス(株) 習志野営業所	千葉県船橋市	139	8,777	396	59
松戸新京成バス(株) 松戸営業所	千葉県松戸市	81	10,991	275	108
松戸新京成バス(株) 小金原操車場	千葉県松戸市	18	2,990	55	-

(注) 船橋新京成バス(株)、松戸新京成バス(株)は提出会社から上記の資産を賃借しております。なお、当事業年度における関係会社からの賃料収入は535百万円、翌事業年度において見込まれる関係会社からの賃料収入は602百万円であります。

(3) 不動産業（従業員数 15人）
 （提出会社）

名称	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (m ²)	帳簿価額 (百万円)
津田沼12番街ビル	千葉県習志野市	1,357	6,001	460
新津田沼駐車場ビル	"	147	8,912	159
津田沼14番街ビル	"	743	2,560	458
津田沼19番街ビル	"	231	3,752	104
五香駅西口ビル	千葉県松戸市	229	939	1
八柱駅第1ビル	"	162	1,257	139
八柱駅第2ビル	"	691	1,779	192
上本郷駅ビル	"	190	475	127
五香駅西口第2ビル	"	244	4,465	7
五香駅西口第3ビル	"	100	237	2
北習志野駅前ビル	千葉県船橋市	789	2,214	174
北習志野駅ビル(エキタきたなら)	"	774	-	-
高根公団駅ビル	"	107	1,057	1
薬園台駅ビル	"	249	1,725	540
八千代物流センター	千葉県八千代市	781	25,985	1,738

(注) 北習志野駅ビル(エキタきたなら)の土地は、運輸業資産に含まれております。

(4) その他（従業員数 11人）
 （国内子会社）

会社名・事業所名	所在地	建物
		帳簿価額(百万円)
スタシオン・セルビス(株)	千葉県船橋市	4

(注) スタシオン・セルビス(株)は提出会社から建物(店舗)を賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成28年3月31日現在

会社名	件名	セグメント の名称	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
当社	連続立体交差化工事 (鎌ヶ谷大仏～くぬぎ山駅間)	運輸業	4,140	3,526	平成14.3	平成30.3
〃	A T S 更新工事	〃	3,294	700	平成25.4	平成31.12
〃	バス車両購入	〃	435	-	平成28.4	平成29.3
〃	電力管理システム	〃	370	-	平成28.2	平成28.6
〃	駅務機器更新	〃	275	-	平成28.9	平成29.2
計	-	-	8,514	4,226	-	-

- (注) 1. 今後の所要資金については、自己資金及び借入金によりまかなう予定であります。
 2. 連続立体交差化工事(鎌ヶ谷大仏～くぬぎ山駅間)の投資予定金額については、当社負担額を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,116,142	55,116,142	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,116,142	55,116,142	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成2年5月25日 (注)1	40,089	45,912,329	21,527	4,213,821	21,467	3,051,370
平成2年5月26日 (注)2	4,548,434		1,682,920		1,682,920	
平成2年5月26日 (注)3	38,790		23,429		23,390	
平成2年5月26日 (注)4	4,587,224	55,086,777	-	5,920,171	-	4,757,680
平成3年3月31日 (注)5	29,365	55,116,142	15,769	5,935,940	15,724	4,773,405

(注)1. 転換社債の転換(平成2年4月1日~平成2年5月25日)

2. 有償 株主割当

1:0.1 発行価格 740円
 資本組入額 370円

3. 失権・端株公募

発行価格 1,207円
 資本組入額 604円

4. 無償 株主割当

1:0.1 発行価格 50円
 資本組入額 -円

5. 転換社債の転換(平成2年5月27日~平成3年3月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	19	105	52	1	3,245	3,450	-
所有株式数(単元)	-	7,782	109	26,418	1,033	2	19,481	54,825	291,142
所有株式数の割合 (%)	-	14.19	0.20	48.19	1.88	0.00	35.53	100.00	-

(注) 自己株式214,196株は「個人その他」欄に214単元及び「単元未満株式の状況」欄に196株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
京成電鉄株式会社	千葉県市川市八幡3-3-1	21,424	38.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	1,525	2.77
帝都自動車交通株式会社	東京都中央区日本橋1-21-5 5階	1,000	1.81
株式会社関鉄クリエイト	茨城県土浦市真鍋1-10-8	900	1.63
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	667	1.21
関東鉄道株式会社	茨城県土浦市真鍋1-10-8	666	1.21
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	649	1.18
新京成電鉄従業員持株会	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山4-1-12	612	1.11
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都千代田区神田駿河台3-9	570	1.03
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	551	1.00
計	-	28,567	51.83

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 214,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,611,000	54,611	-
単元未満株式	普通株式 291,142	-	-
発行済株式総数	55,116,142	-	-
総株主の議決権	-	54,611	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式196株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新京成電鉄株式会社	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山四丁目1番12号	214,000	-	214,000	0.39
計	-	214,000	-	214,000	0.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,614	1,120,418
当期間における取得自己株式	1,300	551,560

(注) 当期間における取得自己株式数には平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	214,196	-	215,496	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡に関する株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の事業は公共性の高い業種でありますので、配当につきましては、経営基盤の強化安定を図るとともに、安全輸送の確保や旅客サービス向上等の設備投資及び将来にわたる企業体質の強化のための原資となる内部留保資金の確保等を勘案しながら、株主の皆様へ安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、平成28年10月に当社創立70周年を迎えることから、1株につき50銭の記念配当を加えた3円50銭としております。この結果、平成28年3月期の年間配当額は、中間配当金2円50銭を含めた合計6円となります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月29日取締役会決議	137,258	2.5
平成28年6月28日定時株主総会決議	192,156	3.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	365	440	424	438	472
最低(円)	334	340	358	364	395

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	435	472	468	438	434	461
最低(円)	404	420	429	397	403	412

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性16名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		笠井 孝悦	昭和22年5月22日生	昭和45年4月 京成電鉄株式会社入社 平成16年6月 同社常務取締役 同 19年6月 当社社外監査役 同 19年6月 京成電鉄株式会社専務取締役 同 20年6月 当社代表取締役副社長 同 24年6月 当社代表取締役社長 同 28年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	91
取締役社長 (代表取締役)		眞下 幸人	昭和37年2月1日生	昭和59年4月 京成電鉄株式会社入社 平成25年6月 同社常務取締役(現任) 同 27年6月 当社代表取締役副社長 同 28年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	3
常務取締役	総務人事部長	小川 勉	昭和27年10月6日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年6月 習志野新京成バス株式会社(現船橋新京成バス株式会社) 代表取締役社長 同 18年7月 当社グループ事業統括部長 同 20年6月 当社経営企画室長 同 21年6月 当社取締役経営企画室長 同 22年2月 スタシオン・セルビス株式会社 代表取締役社長 同 23年6月 当社取締役総務人事部長 同 24年6月 当社取締役鉄道事業本部鉄道企画部長 同 26年6月 当社常務取締役 同 28年6月 当社常務取締役総務人事部長(現任) 同 28年6月 船橋新京成バス株式会社代表取締役会長(現任) 同 28年6月 松戸新京成バス株式会社代表取締役会長(現任)	(注)3	79
常務取締役	開発推進担当	村瀬 孝司	昭和28年1月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年7月 当社鉄道本部連立工務部長 同 18年7月 当社鉄道本部運輸部長 同 19年6月 当社鉄道事業本部鉄道営業部長 同 21年6月 当社取締役鉄道事業本部鉄道営業部長 同 24年6月 当社取締役開発推進部長 同 26年6月 当社常務取締役開発推進部長 同 27年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	67
常務取締役	鉄道事業本部長	田口 和己	昭和35年5月9日生	昭和59年4月 当社入社 平成23年6月 当社鉄道事業本部鉄道企画部長 同 24年6月 当社鉄道事業本部鉄道営業部長 同 26年6月 当社取締役鉄道事業本部鉄道営業部長 同 27年6月 当社取締役総務人事部長 同 28年6月 当社常務取締役鉄道事業本部長(現任)	(注)3	17
取締役	財務戦略部長・ 開発推進副担当	長見 真治	昭和37年5月11日生	昭和61年4月 日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀行)入行 平成22年6月 株式会社日本政策投資銀行管理部担当部長兼大手町再開発事業推進室長 同 25年7月 DBJリアルエステート株式会社代表取締役社長 同 27年6月 当社取締役財務戦略部長(兼開発推進副担当)(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	内部監査室長・ 経営企画室長	吉川 邦彦	昭和38年7月15日生	昭和62年4月 当社入社 平成24年6月 当社財務戦略部長 同 26年6月 当社内部監査室長兼経営企画室長 同 28年6月 当社取締役内部監査室長兼経営企画室長(現任)	(注)3	11
取締役	鉄道事業本部 副本部長・ 鉄道営業部長	河合 義一	昭和39年12月6日生	昭和62年4月 当社入社 平成24年6月 当社総務人事部長 同 27年4月 当社総務人事部長兼鉄道事業本部鉄道技術部付部長 同 27年6月 当社鉄道事業本部鉄道営業部長兼鉄道技術部付部長 同 28年6月 当社取締役鉄道事業本部副本部長兼鉄道営業部長(現任)	(注)3	8
取締役		花田 力	昭和19年1月15日生	昭和41年4月 京成電鉄株式会社入社 平成12年6月 同社常務取締役 同 14年6月 当社社外取締役(現任) 同 23年6月 京成電鉄株式会社代表取締役会長	(注)3	10
取締役		三枝 紀生	昭和24年2月11日生	昭和46年4月 京成電鉄株式会社入社 平成18年6月 同社常務取締役鉄道本部長 同 20年6月 当社社外取締役(現任) 同 23年6月 京成電鉄株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	15
取締役		中戸川 健一	昭和26年7月3日生	昭和54年8月 公認会計士登録 同 54年11月 税理士登録 同 56年1月 中戸川公認会計士事務所所長(現任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	1
取締役		阿部 忠	昭和31年2月18日生	昭和54年4月 株式会社千葉銀行入社 平成21年6月 同社取締役常務執行役員 同 22年6月 ちばぎんハートフル株式会社代表取締役社長 同 25年6月 ちばぎんアカウンティングサービス株式会社代表取締役社長 同 26年7月 ちばぎんキャリアサービス株式会社代表取締役社長(現任) 同 28年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		柳田 信夫	昭和32年6月13日生	昭和57年4月 当社入社 平成23年6月 当社内部監査室長 同 26年6月 当社取締役財務戦略部長 同 27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	29
常勤監査役		山門 浩一	昭和35年7月8日生	昭和59年4月 三井信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社)入社 平成28年4月 三井住友信託銀行株式会社常務執行役員 同 28年6月 当社常勤(社外)監査役(現任)	(注)4	-
監査役		加藤 雅哉	昭和35年8月6日生	昭和58年4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入社 平成22年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ人事部長 同 25年4月 みずほ証券株式会社執行役員 同 26年6月 京成電鉄株式会社取締役 同 27年6月 当社社外監査役(現任) 同 27年6月 京成電鉄株式会社常務取締役(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		金子 光	昭和27年 8月24日生	昭和50年 4月 当社入社 平成18年 7月 当社企画室付部長 同 19年 6月 当社財務戦略部長 同 23年 6月 当社取締役財務戦略部長 同 24年 6月 当社取締役経営企画室長 同 26年 6月 当社常勤監査役 同 27年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	42
計						374

- (注) 1. 取締役のうち花田 力、三枝紀生、中戸川健一、阿部 忠の各氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役のうち山門浩一、加藤雅哉の両氏は、社外監査役であります。
 3. 平成28年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
 4. 平成27年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

会社の機関の内容については以下のとおりです。

(1) 取締役会

社外取締役4名を含む取締役12名及び社外監査役2名を含む監査役4名の計16名（提出日現在）で構成し、原則として、取締役全員の出席により年9回開催し、業務執行に関する重要事項を審議決定するとともに、取締役の職務の執行を監督し、経営の透明性の向上に努めております。なお、取締役については、常勤取締役に各部門の業務執行を委嘱し、責任所在の明確化を図っております。

(2) 常務会議

原則として、常勤取締役及び常勤監査役全員の出席により週1回開催し、経営に関する重要な執行方針及び経営全般にわたる重要事項を協議もしくは決定し、経営判断の迅速性と適正化の向上に努めております。

(3) 監査役会

監査役制度を採用している当社の監査役会は、常勤監査役2名（社外監査役1名を含む）及び非常勤監査役2名（社外監査役1名を含む）の計4名（提出日現在）で構成され、監査体制の強化を図っております。

(4) 内部統制委員会

常勤取締役等で構成され、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会（原則年3回定期的に開催）により、当社業務が健全且つ効率的に遂行されるよう、当社と当社グループ会社の内部統制システムについて、その有効性の評価をはじめとする内部統制に関する全ての事項の審議や実施結果の報告等を行っております。

また、グループ経営管理体制として、当社および当社グループ会社が、緊密な連携のもと総合的發展を図ることを基本方針として業務を行うとともに、両者とその権限と責任を明確にし、経営効率の向上に資するための基本的事項を定めた関係会社管理規程に基づき、状況に応じて必要かつ適正な管理を行っております。

・当該企業統治の体制を採用する理由

京成グループの一翼を担う当社は、鉄道事業を中心に、賃貸ビルを主体とした不動産事業を営み、これらの事業を通じて地域社会の発展に貢献することを目指すとともに、当社が保有する経営資源を最大限に活用し、経営基盤の一層の強化を図り収益、利益の拡大に取り組んでおります。

「経営基盤の一層の強化」のためには、企業統治体制の充実が不可欠であり、これにより法令及び定款に適合することが確保できると考えております。

当社は、現行の企業統治体制について、合理的かつ迅速な経営判断と適正な監督・チェック機能をバランス良く併せ持つものとして採用しております。

基本的な考え方は以下のとおりです。

イ．法令遵守を含めた行動規準の整備及び周知

ロ．取締役と監査役役割分担を確保した監査役設置会社形態の充実

ハ．取締役会、常務会議等の取締役の職務執行上重要な意思決定手続きの明確化

ニ．社内規程及び職務権限規則による責任部署及び手続きの明確化

ホ．内部監査室による内部チェック体制の充実

ヘ．監査役による実効的な監査体制の確保

・内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において、内部統制システムを下記の方針に基づき整備することを決議しております。

< 経営の基本方針 >

当社及び当社グループ会社は、お客様に信頼され、安全かつ快適な輸送・サービスを提供し、また企業の社会的な責任を遂行するため、適法かつ適正な事業活動のもとで地域社会の発展に貢献する企業を目指し、継続的に企業価値の向上に努めます。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

内部統制委員会の専門組織である当社及び子会社で構成されるコンプライアンス小委員会において、コンプライアンスの取り組みを統括します。また、法令遵守を含む具体的な事項を定めた行動規準を策定しており、取締役及び使用人への周知を徹底します。

行動規準に基づき、反社会的勢力には毅然として対応し、いかなる状況下でもそれらと一切関係を持ちません。

内部通報者制度取扱規則に基づき設置されたコンプライアンス相談窓口を活用し、会社内部の違反行為等を未然に防ぐ体制の強化に努めます。

資産の保全・業務の運営について、内部監査室による内部監査を行います。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会及び常務会議の議事録をはじめとする職務の執行に関わる文書等の保存は、文書保存規程に基づいて行います。また、情報の管理については、情報セキュリティ及び個人情報保護に関する規則により対応します。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理の観点から、内部統制委員会に専門組織として当社及び子会社で構成されるリスク管理小委員会を設置しており、事業に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを分析・評価し、リスクの発生防止に係る体制の整備並びに発生したリスクへの対応を図ります。

必要に応じて各種規則、業務プロセス、手順等の見直しを継続的に行うほか、重大事故や自然災害等の異常事態が発生した際、必要な体制が早期に確立できるよう、異常時対策規則に基づき、定期的に訓練を実施します。また、大規模地震等が発生した場合には、事業継続計画に基づき、事業の継続、早期復旧に取り組みます。

反社会的勢力との間に問題が発生した場合は、外部の専門機関と連携し、法的な措置も含め組織的に対応します。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会（原則年9回開催）において、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行います。また、常務会議（常勤取締役で構成、原則週1回開催）において、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に関わる意思決定を行います。

業務の執行については経営計画を策定し、これに基づいて行います。

職制及び職務分掌、職務権限規則に基づき、各職務の権限と責任を明確にします。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社及び子会社で構成されるコンプライアンス小委員会において、子会社のコンプライアンス体制の充実を図ります。当社が策定している行動規準は、子会社に周知徹底を図ります。
- ・当社のコンプライアンス相談窓口を活用し、違反行為等を未然に防ぐ体制の強化に努めます。
- ・内部監査室が、子会社に内部監査を実施します。

子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- ・関係会社管理規程に基づき、子会社が当社に報告すべき事項を明確にし、これに基づき子会社より報告を受け、必要に応じて指導を行います。

子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社及び子会社で構成されるリスク管理小委員会において、子会社の事業に係るリスク管理を行います。

子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・子会社を管理する部署において、関係会社管理規程に基づき、子会社の管理を行います。
- ・グループ社長会を定期的開催し、経営情報の共有等を図るとともに、必要に応じて指導を行います。
- ・子会社に経営計画を策定させ、これに基づき職務を執行させます。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助すべき組織として監査役室を設置しており、職務の補助に必要な使用人を配置します。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役室の使用人は、取締役の指揮・監督を受けない専任の使用人とします。

監査役室の使用人の人事及び監査役室の組織変更等には監査役の承認を必要とします。

(8) 監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

- ・取締役及び使用人は、当社に著しい損害または重大な事故等を招くおそれがある事実を発見したときは、当該事実を監査役に報告します。
- ・取締役及び使用人は、監査役から職務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告します。

子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

- ・当社または子会社に著しい損害または重大な事故等を招くおそれがある事実を発見した子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、適時、適切な方法により当該事実を当社の監査役に報告します。
- ・子会社の取締役及び使用人は、当社の監査役から職務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告します。

(9) 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
内部通報者制度取扱規則に準拠し、監査役への報告を行った者に対し、不利な取扱いを行いません。

(10) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が、職務の執行について生ずる費用の前払等を請求したときは、速やかに費用または債務を処理します。

(11) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、常務会議等取締役職務執行上重要な会議に出席し、必要に応じ意見を述べ、重要な意思決定の過程を把握するとともに、職務執行に係る重要な書類の閲覧等を通じ、業務の執行状況を把握します。

監査役は、当社の会計監査人と監査情報の交換を行うとともに、内部監査室との連携を図ります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（5名 提出日現在）にて年度計画を策定し、代表取締役社長の監督のもと、内部監査室が計画的に実施しております。指摘事項があれば速やかに是正させ、結果を代表取締役社長及び内部統制委員会に報告しております。

各監査役は会社の健全な経営と社会的信頼の向上を目指して、取締役会に出席し、また、常勤監査役は常務会議、内部統制委員会などの職務執行上重要な会議に出席し、それぞれ必要に応じ意見を述べているほか、当社及び当社グループ会社の業務執行各面における監査を行っております。

監査役会は内部監査室ならびに会計監査人と密接に連携することにより監査機能を強化し、経営の健全性を確保しております。

社外取締役及び社外監査役

(1)社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。社外取締役、社外監査役個人と当社との間に特別の利害関係はありません。

(2)社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方、当社との関係ならびに機能・役割

社外取締役 花田 力 は京成電鉄株式会社の元代表取締役会長、社外取締役 三枝紀生 は同社代表取締役社長であり、当社は、その専門性を重視するとともに、経験豊かな経営者の観点による経営全般の監督・チェック機能が経営体制の強化に資することから、選任しております。社外監査役 加藤雅哉 は同社常務取締役であり、豊かな財務・経営経験による経営全般の監視や、過去の経験を活かした有効な助言を期待し、選任しております。

なお、同社は当社株式の38.87%(平成28年3月31日現在)を所有するその他の関係会社であり、当社は同社との間に駅の共同使用、土地の賃借、車両の使用及び設備の使用等の取引を行っております。なお、同社は当社の営業の部類に属する取引を行っております。

社外取締役 中戸川健一 は、中戸川公認会計士事務所所長であります。同氏は公認会計士であり、豊富な経験と幅広い見識を有し、経営に対する客観性や中立性の観点から当社の社外取締役として適任であります。また、当社と中戸川公認会計士事務所の間取引はありません。

社外取締役 阿部 忠 は、株式会社千葉銀行元取締役常務執行役員であり、現在はちばぎんキャリアサービス株式会社の代表取締役社長を務めております。同氏は金融機関出身であり、豊富な財務経験や経営者としての経験を有し、経営に対する客観性や中立性の観点から当社の社外取締役として適任であります。当社は複数の金融機関と取引をしております、千葉銀行は主要な借入先に該当しません。また、当社と株式会社千葉銀行の間には不動産賃貸等の取引がありますが、その取引額は僅少であり、主要な取引先に該当しません。当社とちばぎんキャリアサービス株式会社の間に取引はありません。

社外監査役 山門浩一 は三井住友信託銀行株式会社元常務執行役員であります。同氏は金融機関出身であり、豊富な財務経験を有し経営に対する客観性や中立性の観点から当社の社外監査役として適任であります。また、当社は複数の金融機関と取引をしております、三井住友信託銀行は主要な借入先に該当しません。

中戸川健一、阿部 忠、山門浩一の各氏は、当社で定めている独立社外役員選任基準に照らし合わせた結果、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある役員と位置づけ、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。また、各氏とは会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは法令が定める額を限度とする旨の契約を締結しております。

<新京成電鉄株式会社 独立社外役員選任基準>

次の項目に該当する場合は原則として独立性が無いと判断

1. 当社及び当社の関係会社(以下「当社グループ」)の業務執行者 a
2. 当社の主要な取引先 b 又はその業務執行者
3. 当社の大株主 c 又はその業務執行者
4. 当社の主要な借入先 d 又はその業務執行者
5. 当社の会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
6. 当社から多額 e の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計士、税理士、弁護士、司法書士、弁理士等の専門家
7. 当社から多額の寄付を受けている者
8. 過去3年間において上記2から7に該当していた者
9. 上記1から7に該当する者が重要な者 f である場合において、その者の配偶者又は二親等以内の親族

- a 業務執行者：現に所属している業務執行取締役、業務を執行する社員その他これらに準じるもの及び使用人ならびに過去10年間において当社グループに所属したことがある者。
- b 主要な取引先：当社との年間取引金額が当社又は相手方の連結売上高の2%を超えるものをいう。
- c 大株主：当社事業年度末において、議決権ベースで10%以上を保有する株主をいう。
- d 主要な借入先：当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者。
- e 多額：1事業年度あたり個人の場合は年間1,000万円以上。当該専門家が所属する法人、組合等の団体の場合は、当該団体の総収入の10%を超えることをいう。
- f 重要な者：取締役、監査役及び部長格以上の管理職に当たる使用人をいう。

(3) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会にて、内部統制に関する事項の報告を定期的に受けるほか、監査役及び会計監査人の監査報告を受け、意見交換を行うことにより、業務の適正を確保しております。

社外監査役は、取締役会への出席に加え、監査役会において内部監査室に内部統制システム体制の運用状況に関する報告を求め、改善を要する点を指摘する等、相互連携を図りつつ監査の実効性を確保しております。また、会計監査人から受けた報告についても監査役会での情報共有を行うことで相互に密接に連携することにより監査機能を強化し、経営の健全性を確保しております。

役員報酬等

・取締役、監査役の報酬等の種類別の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	134,739	134,739		10
監査役 (社外監査役を除く。)	20,928	20,928		3
社外役員	30,549	30,549		7

当社役員の報酬限度額は、株主総会で決議しております。各取締役の報酬額は取締役会により、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 902,773千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	69,357	350,460	経営上、業務上の関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	861,100	181,778	同上
(株)千葉銀行	138,000	121,716	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,000	35,697	同上
(株)丸井グループ	13,400	18,291	同上
(株)京三製作所	46,200	17,556	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	25,000	12,387	同上
(株)千葉興業銀行	7,500	6,007	同上
シンフォニアテクノロジー(株)	15,000	3,195	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	69,357	332,358	経営上、業務上の関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	861,100	144,750	同上
(株)千葉銀行	138,000	77,418	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,000	25,032	同上
(株)京三製作所	46,200	16,262	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	25,000	8,240	同上
(株)千葉興業銀行	7,500	3,817	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

監査法人である東陽監査法人（指定社員 酒井宏暢 継続監査年数3年、田中章公 継続監査年数5年、桐山武志 継続監査年数1年）と監査契約を結び、当企業集団全体に対し、期末監査に偏ることなく、期中を通じて満遍なく会計監査が実施されております。なお、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、会計士試験合格者1名であります。

その他

弁護士及び税理士と顧問契約を締結しており、業務執行における適法性確保のため必要に応じて助言を得ております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

なお、取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	-	35,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び第98期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,026,333	4,517,461
売掛金	1,244,264	1,214,765
リース投資資産	872,840	863,196
商品及び製品	19,714	23,873
分譲土地建物	2,877,179	5 2,896,452
原材料及び貯蔵品	353,770	383,410
繰延税金資産	211,242	244,479
その他	171,888	419,404
流動資産合計	9,777,233	10,563,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3 20,623,817	1, 3 20,573,510
機械装置及び運搬具(純額)	1, 3 4,848,948	1, 3 5,171,122
土地	3 9,325,727	3 9,325,727
建設仮勘定	20,216,061	23,446,292
その他(純額)	1, 3 387,780	1, 3 307,553
有形固定資産合計	55,402,334	58,824,206
無形固定資産	432,395	419,707
投資その他の資産		
投資有価証券	2 8,184,156	2 8,571,108
繰延税金資産	110,961	124,694
退職給付に係る資産	238,197	200,063
その他	170,867	157,839
投資その他の資産合計	8,704,183	9,053,705
固定資産合計	64,538,914	68,297,619
資産合計	74,316,147	78,860,662
負債の部		
流動負債		
買掛金	807,890	1,147,971
短期借入金	3 3,413,880	3 3,119,810
未払金	3,394,471	2,597,400
未払法人税等	420,148	687,978
前受金	4 15,445,437	4 19,236,696
賞与引当金	436,203	500,094
その他	2,668,332	2,739,469
流動負債合計	26,586,364	30,029,420
固定負債		
長期借入金	3 7,853,240	3 6,983,430
繰延税金負債	948,179	866,943
退職給付に係る負債	3,007,342	3,381,609
その他	2,430,732	2,361,872
固定負債合計	14,239,494	13,593,855
負債合計	40,825,858	43,623,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金	4,774,519	4,774,519
利益剰余金	18,951,926	20,787,620
自己株式	78,353	79,473
株主資本合計	29,584,033	31,418,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,890,165	4,095,854
退職給付に係る調整累計額	16,090	277,074
その他の包括利益累計額合計	3,906,255	3,818,779
純資産合計	33,490,289	35,237,386
負債純資産合計	74,316,147	78,860,662

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	19,765,981	20,436,963
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 15,505,588	2, 6 16,369,348
販売費及び一般管理費	1, 2 1,219,675	1, 2 1,040,026
営業費合計	16,725,264	17,409,374
営業利益	3,040,717	3,027,589
営業外収益		
受取利息	884	938
受取配当金	59,241	55,094
車両売却益	28,463	46,185
持分法による投資利益	138,122	238,229
雑収入	68,991	77,256
営業外収益合計	295,703	417,703
営業外費用		
支払利息	209,999	181,371
雑支出	7,618	7,118
営業外費用合計	217,617	188,490
経常利益	3,118,802	3,256,802
特別利益		
工事負担金等受入額	3 1,417,594	3 159,582
投資有価証券売却益	-	16,293
固定資産売却益	6,035	-
特別利益合計	1,423,630	175,876
特別損失		
固定資産圧縮損	4 995,604	4 157,830
減損損失	5 109,866	5 28,106
固定資産除却損	473,970	-
特別損失合計	1,579,441	185,936
税金等調整前当期純利益	2,962,991	3,246,742
法人税、住民税及び事業税	953,208	1,099,739
法人税等調整額	145,931	9,337
法人税等合計	1,099,140	1,109,076
当期純利益	1,863,851	2,137,665
親会社株主に帰属する当期純利益	1,863,851	2,137,665

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,863,851	2,137,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,707,156	215,518
退職給付に係る調整額	202,534	293,164
持分法適用会社に対する持分相当額	48,428	9,829
その他の包括利益合計	1,958,119	1,87,476
包括利益	3,821,970	2,050,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,821,970	2,050,189
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,935,940	4,774,519	17,422,146	76,100	28,056,505
会計方針の変更による累積的影響額			59,526		59,526
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,935,940	4,774,519	17,362,620	76,100	27,996,979
当期変動額					
剰余金の配当			274,544		274,544
親会社株主に帰属する当期純利益			1,863,851		1,863,851
自己株式の取得				2,252	2,252
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,589,306	2,252	1,587,054
当期末残高	5,935,940	4,774,519	18,951,926	78,353	29,584,033

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,145,356	197,220	1,948,136	30,004,641
会計方針の変更による累積的影響額				59,526
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,145,356	197,220	1,948,136	29,945,115
当期変動額				
剰余金の配当				274,544
親会社株主に帰属する当期純利益				1,863,851
自己株式の取得				2,252
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,744,808	213,310	1,958,119	1,958,119
当期変動額合計	1,744,808	213,310	1,958,119	3,545,174
当期末残高	3,890,165	16,090	3,906,255	33,490,289

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,935,940	4,774,519	18,951,926	78,353	29,584,033
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,935,940	4,774,519	18,951,926	78,353	29,584,033
当期変動額					
剰余金の配当			301,972		301,972
親会社株主に帰属する当期純利益			2,137,665		2,137,665
自己株式の取得				1,120	1,120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,835,693	1,120	1,834,572
当期末残高	5,935,940	4,774,519	20,787,620	79,473	31,418,606

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,890,165	16,090	3,906,255	33,490,289
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,890,165	16,090	3,906,255	33,490,289
当期変動額				
剰余金の配当				301,972
親会社株主に帰属する当期純利益				2,137,665
自己株式の取得				1,120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205,688	293,164	87,476	87,476
当期変動額合計	205,688	293,164	87,476	1,747,096
当期末残高	4,095,854	277,074	3,818,779	35,237,386

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,962,991	3,246,742
減価償却費	2,916,122	2,859,726
持分法による投資損益(は益)	138,122	238,229
賞与引当金の増減額(は減少)	1,479	63,890
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	57,468	599,999
受取利息及び受取配当金	60,126	56,032
支払利息	209,999	181,371
有形固定資産売却損益(は益)	34,447	46,176
工事負担金等受入額	1,417,594	159,582
固定資産圧縮損	995,604	157,830
減損損失	109,866	28,106
固定資産除却損	604,018	153,122
売上債権の増減額(は増加)	45,644	29,499
リース投資資産の増減額(は増加)	872,840	9,644
たな卸資産の増減額(は増加)	25,913	53,072
その他の流動資産の増減額(は増加)	12,031	57,957
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	112,801	38,134
仕入債務の増減額(は減少)	307,434	353,169
未払消費税等の増減額(は減少)	13,684	87,758
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	10,683	74,312
その他	74,760	635,429
小計	5,152,781	6,488,202
利息及び配当金の受取額	98,286	92,800
利息の支払額	211,560	181,614
法人税等の支払額	1,182,642	853,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,856,866	5,545,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,419,217	7,297,233
有形固定資産の売却による収入	36,498	46,364
無形固定資産の取得による支出	248,173	123,141
投資有価証券の売却による収入	-	27,906
工事負担金等受入による収入	4,675,669	3,761,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,955,222	3,584,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	400,000
長期借入金の返済による支出	1,863,530	1,563,880
自己株式の取得による支出	2,252	1,120
配当金の支払額	272,761	303,948
その他	2,412	642
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,440,956	1,469,591
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	539,313	491,127
現金及び現金同等物の期首残高	4,565,647	4,026,333
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,026,333	1 4,517,461

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 3社

連結子会社名

スタシオン・セルビス㈱

船橋新京成バス㈱

松戸新京成バス㈱

(ロ) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

エスケーサービス㈱

エスピー産業㈱

新京成エステート㈱

新京成フロンティア企画㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名 京成建設㈱

京成車両工業㈱

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(エスケーサービス㈱、エスピー産業㈱、新京成エステート㈱、新京成フロンティア企画㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちスタシオン・セルビス㈱の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

商品 売価還元法

分譲土地建物 個別法

貯蔵品 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法及び定額法を採用しております。

なお、取得価額にして約63%は定率法により、約37%は定額法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～40年

機械装置及び運搬具 5～15年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 工事負担金等の会計処理の方法

固定資産の取得のために地方公共団体（又は国土交通省）等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を充たしているため当該特例処理を適用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表
示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業
分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたっ
て適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の
実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基
準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判
断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5
つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分
類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可
能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点
で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「車両売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた66,529千円は、「車両売却益」28,463千円、「雑収入」38,066千円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「生命保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「生命保険配当金」に表示していた30,924千円は、「雑収入」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	63,883,709千円	64,965,100千円

2.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,592,192千円	1,783,823千円

3.担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	7,542,677千円 (4,058,211千円)	7,088,705千円 (3,939,371千円)
構築物	7,824,430 (7,809,205)	8,307,132 (8,293,462)
車両	2,377,309 (2,377,309)	2,805,876 (2,805,876)
機械装置	1,652,495 (1,652,495)	1,430,461 (1,430,461)
工具・器具・備品	250,305 (250,305)	145,260 (145,260)
土地	4,540,566 (2,547,229)	4,539,638 (2,546,301)
合計	24,187,785 (18,694,756)	24,317,075 (19,160,734)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	968,280千円 (836,600千円)	851,810千円 (747,700千円)
長期借入金	6,758,840 (6,339,800)	5,907,030 (5,592,100)
合計	7,727,120 (7,176,400)	6,758,840 (6,339,800)

上記のうち()内書は、鉄道財団抵当権並びに当該債務を示しております。

4.当該前受金は、建設仮勘定に含まれる連続立体交差化工事に係るものであります。

5.分譲土地建物のうち、八千代市吉橋土地(期末簿価額2,210,992千円)の区画整理事業が完了しておらず、一部について地積が不確定であり、また土壌汚染の可能性もあるとされていることから、適正な価格の査定は困難であるため、一部については従前の簿価相当額(1,057,000千円)を評価額としております。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	862,227千円	668,596千円
経費	300,957	297,247
諸税	6,058	17,815
減価償却費	50,432	56,367
計	1,219,675	1,040,026

2. 営業費に含まれている引当金の繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額	432,753千円	496,072千円
退職給付費用	414,336	257,753
計	847,090	753,826

(注) 退職給付費用には、確定拠出年金への掛金及び従業員への前払退職金の支払額等が含まれております。

3. 工事負担金等受入額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	272,260千円	26,736千円
構築物	1,047,175	92,747
車両	69,826	40,099
機械装置	25,334	-
工具・器具・備品	2,997	-
計	1,417,594	159,582

4. 固定資産圧縮損は上記 3の受入による圧縮額であります。

5. 減損損失

当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 減損損失を計上した資産

用途	種類	場所
遊休資産	建物、構築物、機械装置、 工具・器具・備品	千葉県鎌ヶ谷市

2. 減損損失を認識するに至った経緯

当社の鉄道事業における連続立体交差化工事の進捗に伴い、遊休状態となった資産につき減損損失を認識いたしました。

3. 減損損失の金額

建物	9,471千円
構築物	97,532
機械装置	2,607
工具・器具・備品	255

4. 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎にグルーピングを行っております。

5. 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は零として評価し、帳簿価額を全額減損損失としております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 減損損失を計上した資産

用途	種類	場所
遊休資産	建物	千葉県松戸市

2. 減損損失を認識するに至った経緯

当社の不動産事業において当該資産の事業計画を変更した結果、遊休状態となったため減損損失を認識いたしました。

3. 減損損失の金額

建物	28,106千円
----	----------

4. 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎にグルーピングを行っております。

5. 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は零として評価し、帳簿価額を全額減損損失としております。

6. 期末分譲土地建物残高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
- 千円	133,553千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,358,230千円	223,226千円
組替調整額	-	16,293
税効果調整前	2,358,230	206,932
税効果額	651,074	8,585
その他有価証券評価差額金	1,707,156	215,518
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	193,237	376,234
組替調整額	118,969	45,887
税効果調整前	312,207	422,122
税効果額	109,672	128,957
退職給付に係る調整額	202,534	293,164
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	37,665	9,829
組替調整額	10,762	-
持分法適用会社に対する持分相当額	48,428	9,829
その他の包括利益合計	1,958,119	87,476

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,116,142	-	-	55,116,142
合計	55,116,142	-	-	55,116,142
自己株式				
普通株式(注)	205,690	5,892	-	211,582
合計	205,690	5,892	-	211,582

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,892株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	137,276	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	137,268	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	164,713	利益剰余金	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	55,116,142	-	-	55,116,142
合計	55,116,142	-	-	55,116,142
自己株式				
普通株式（注）	211,582	2,614	-	214,196
合計	211,582	2,614	-	214,196

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,614株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	164,713	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	137,258	2.5	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	192,156	利益剰余金	3.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（注）平成28年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、当社創立70周年記念配当50銭を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	4,026,333千円	4,517,461千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,026,333	4,517,461

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	1,673,775	1,617,982
見積残存価額部分	180,851	180,851
受取利息相当額	981,785	935,637
リース投資資産	872,840	863,196

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	55,792	55,792	55,792	55,792	55,792	1,394,812

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	55,792	55,792	55,792	55,792	55,792	1,339,020

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されていますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は運転資金であり、長期借入金は設備投資資金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、上記の取引のみに限定しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,026,333	4,026,333	-
(2) 売掛金	1,244,264	1,244,264	-
(3) リース投資資産	872,840	872,840	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	6,296,570	6,296,570	-
資産計	12,440,009	12,440,009	-
(1) 買掛金	807,890	807,890	-
(2) 未払金	3,394,471	3,394,471	-
(3) 短期借入金	1,850,000	1,850,000	-
(4) 長期借入金(一年以内返済 含む)	9,417,120	9,736,695	319,575
負債計	15,469,482	15,789,057	319,575
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,517,461	4,517,461	-
(2) 売掛金	1,214,765	1,214,765	-
(3) リース投資資産	863,196	863,196	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	6,491,890	6,491,890	-
資産計	13,087,313	13,087,313	-
(1) 買掛金	1,147,971	1,147,971	-
(2) 未払金	2,597,400	2,597,400	-
(3) 短期借入金	1,850,000	1,850,000	-
(4) 長期借入金（一年以内返済 含む）	8,253,240	8,646,146	392,906
負債計	13,848,612	14,241,518	392,906
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース投資資産

時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。その結果、時価は帳簿価額にほぼ等しかったことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

その他有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金及び(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,887,586	2,079,217

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	4,026,333
売掛金	1,244,264
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-
合計	5,270,598

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	4,517,461
売掛金	1,214,765
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-
合計	5,732,226

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,850,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,563,880	1,249,810	1,101,220	895,320	749,990	3,856,900
合計	3,413,880	1,249,810	1,101,220	895,320	749,990	3,856,900

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,850,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,269,810	1,181,220	975,320	829,990	782,500	3,214,400
合計	3,119,810	1,181,220	975,320	829,990	782,500	3,214,400

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,293,375	714,557	5,578,818
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,293,375	714,557	5,578,818
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,195	3,216	21
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,195	3,216	21
合計		6,296,570	717,773	5,578,796

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 295,394千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,488,073	701,608	5,786,464
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,488,073	701,608	5,786,464
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,817	4,552	735
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,817	4,552	735
合計		6,491,890	706,161	5,785,729

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 295,394千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	28,063	16,293	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	28,063	16,293	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	473,250	354,900	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	354,900	224,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を設けており、連結子会社は非積立型の確定給付制度を設けております。

確定給付制度は、主として給与と勤務期間に基づいた退職一時金制度であります。

確定拠出制度は、給与に基づいた掛金を拠出する企業年金制度であります。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社が平成23年11月30日に終了した適格退職年金制度の既年金受給権者については、旧制度の積立金を確定給付制度の企業年金制度（閉鎖型）へ移管し、退職時の給与と勤務期間に基づいた年金を積立金から支給しております。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,915,868千円	3,703,185千円
会計方針の変更による累積的影響額	92,117	-
会計方針の変更を反映した期首残高	4,007,985	3,703,185
勤務費用	122,316	122,434
利息費用	28,079	27,918
数理計算上の差異の発生額	83,383	324,023
退職給付の支払額	371,813	333,617
退職給付債務の期末残高	3,703,185	3,843,944

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,345,636千円	1,250,788千円
期待運用収益	26,912	25,015
数理計算上の差異の発生額	109,854	52,211
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	222,656	189,408
その他	8,958	8,264
年金資産の期末残高	1,250,788	1,025,920

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	277,001千円	316,748千円
退職給付費用	58,670	66,082
退職給付の支払額	18,923	19,307
退職給付に係る負債の期末残高	316,748	363,522

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,012,591千円	825,857千円
年金資産	1,250,788	1,025,920
	238,197	200,063
非積立型制度の退職給付債務	3,007,342	3,381,609
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,769,144	3,181,546
退職給付に係る負債	3,007,342	3,381,609
退職給付に係る資産	238,197	200,063
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,769,144	3,181,546

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	122,316千円	122,434千円
利息費用	28,079	27,918
期待運用収益	26,912	25,015
数理計算上の差異の費用処理額	16,283	41,240
過去勤務費用の費用処理額	4,647	4,647
会計基準変更時差異の費用処理額	107,333	-
簡便法で計算した退職給付費用	58,670	66,082
確定給付制度に係る退職給付費用	301,122	145,531

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
数理計算上の差異	209,521千円	417,474千円
過去勤務費用	4,647	4,647
会計基準変更時差異	107,333	-
合計	312,207	422,122

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	7,416千円	410,058千円
未認識過去勤務費用	16,266	11,619
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
合計	23,683	398,439

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	19%	20%
株式	36	27
一般勘定	32	32
短期資金	13	20
その他	0	1
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	主として 1.0%	主として 0.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	0.0% ~ 8.2%	0.0% ~ 8.6%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は、主として1.0%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を主として0.1%に変更しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 113,213千円、当連結会計年度 112,221千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	898,362千円	983,814千円
賞与引当金	145,512	158,079
販売用土地の帳簿価額切下げ	61,510	99,121
投資有価証券評価損	79,151	75,201
ゴルフ会員権評価損	75,601	71,828
減損損失	59,209	55,451
未払事業税	33,880	50,541
資産除去債務	33,157	30,770
未払賞与法定福利費	21,888	24,296
販売用土地評価損	9,205	8,746
長期未払金	496	472
その他	9,171	12,025
繰延税金資産小計	1,427,147	1,570,348
評価性引当額	301,724	326,722
繰延税金資産合計	1,125,423	1,243,626
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,741,799	1,733,214
資産除去債務	5,151	4,225
買換資産圧縮積立金	4,447	3,956
繰延税金負債合計	1,751,399	1,741,396
繰延税金負債の純額	625,975	497,770

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	211,242千円	244,479千円
固定資産 - 繰延税金資産	110,961	124,694
固定負債 - 繰延税金負債	948,179	866,943

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.06%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は34,838千円減少し、法人税等調整額が49,828千円、その他有価証券評価差額金が91,977千円、投資有価証券が935千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が6,375千円減少しております。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、千葉県において主として賃貸用の商業ビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,586,079千円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,531,023千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	13,986,605	13,352,964
期中増減額	633,640	471,090
期末残高	13,352,964	12,881,874
期末時価	27,512,704	27,950,525

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却(688,839千円)等であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却(662,282千円)等であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については不動産鑑定評価基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」及び「不動産業」の2つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は鉄道、バスの営業を行っております。また、「不動産業」は土地、建物の販売、賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	15,804,249	3,111,166	18,915,415	850,566	19,765,981	-	19,765,981
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	20,654	58,518	79,172	88,536	167,709	167,709	-
計	15,824,903	3,169,684	18,994,588	939,102	19,933,691	167,709	19,765,981
セグメント利益	1,400,488	1,601,657	3,002,146	13,250	3,015,396	25,320	3,040,717
セグメント資産	46,771,898	17,556,949	64,328,848	279,086	64,607,934	9,708,213	74,316,147
その他の項目							
減価償却費	2,209,132	706,050	2,915,183	938	2,916,122	-	2,916,122
減損損失	109,866	-	109,866	-	109,866	-	109,866
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,812,831	174,897	2,987,728	1,818	2,989,547	-	2,989,547

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニ事業等
 であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	16,080,177	3,153,036	19,233,214	1,203,749	20,436,963	-	20,436,963
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	27,187	65,741	92,928	89,237	182,165	182,165	-
計	16,107,364	3,218,778	19,326,142	1,292,986	20,619,129	182,165	20,436,963
セグメント利益	1,441,005	1,486,167	2,927,173	73,049	3,000,222	27,366	3,027,589
セグメント資産	51,104,742	17,056,074	68,160,816	344,888	68,505,705	10,354,957	78,860,662
その他の項目							
減価償却費	2,178,813	680,531	2,859,345	381	2,859,726	-	2,859,726
減損損失	-	28,106	28,106	-	28,106	-	28,106
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,744,514	211,284	3,955,799	179	3,955,978	-	3,955,978

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニ事業等
 であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	京成建設㈱	千葉県船橋市	450,000	建設業	直接 30.9	固定資産の購入 役員の兼任	固定資産の購入	2,174,178	未払金	1,044,002

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格等を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	京成建設㈱	千葉県船橋市	450,000	建設業	直接 30.9	固定資産の購入 役員の兼任	固定資産の購入	1,640,149	未払金	874,743

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格等を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要な関連会社は京成建設㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円) 京成建設㈱
流動資産合計	14,849
固定資産合計	1,934
流動負債合計	10,569
固定負債合計	1,298
純資産合計	4,916
売上高	23,836
税引前当期純利益	742
当期純利益	393

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要な関連会社は京成建設㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円) 京成建設㈱
流動資産合計	13,267
固定資産合計	1,945
流動負債合計	8,466
固定負債合計	1,297
純資産合計	5,448
売上高	22,358
税引前当期純利益	1,073
当期純利益	682

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	609.97円	641.82円
1株当たり当期純利益金額	33.95円	38.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,863,851	2,137,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,863,851	2,137,665
普通株式の期中平均株式数(株)	54,907,233	54,903,183

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,850,000	1,850,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,563,880	1,269,810	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	642	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,853,240	6,983,430	1.9	平成29年4月～ 平成44年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,267,762	10,103,240	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,181,220	975,320	829,990	782,500

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,101,681	10,227,451	15,314,946	20,436,963
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	1,126,473	2,042,722	3,035,733	3,246,742
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	754,650	1,381,411	2,074,552	2,137,665
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	13.74	25.16	37.79	38.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.74	11.42	12.62	1.15

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,634,947	3,013,796
未収運賃	835,250	815,148
未収金	100,975	267,371
未収収益	38,060	43,669
未収消費税等	6,439	-
リース投資資産	872,840	863,196
分譲土地建物	2,877,179	5 2,896,452
貯蔵品	332,998	363,052
前払費用	39,796	60,990
繰延税金資産	142,876	173,969
その他の流動資産	45,442	83,015
流動資産合計	7,926,807	8,580,662
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 60,983,381	1, 2 61,805,284
減価償却累計額	42,273,085	42,629,010
有形固定資産(純額)	18,710,296	19,176,274
無形固定資産	330,872	288,186
鉄道事業固定資産合計	19,041,169	19,464,460
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 36,814,736	1, 2 37,248,420
減価償却累計額	21,024,695	21,717,920
有形固定資産(純額)	15,790,040	15,530,500
無形固定資産	65,264	67,215
不動産事業固定資産合計	15,855,305	15,597,715
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1, 2 1,247,265	1, 2 1,270,495
減価償却累計額	566,624	603,812
有形固定資産(純額)	680,640	666,683
無形固定資産	35,883	63,930
各事業関連固定資産合計	716,523	730,614
建設仮勘定		
鉄道事業	20,138,567	23,351,728
不動産事業	77,494	94,564
建設仮勘定合計	20,216,061	23,446,292
投資その他の資産		
関係会社株式	5,981,356	6,315,886
投資有価証券	1,041,983	902,773
長期前払費用	124,130	111,175
前払年金費用	-	17,799
その他	42,319	42,647
投資その他の資産合計	7,189,789	7,390,282
固定資産合計	63,018,849	66,629,364
資産合計	70,945,656	75,210,027

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,850,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,563,880	¹ 1,269,810
未払金	³ 3,870,821	³ 3,363,501
未払費用	381,737	392,883
未払消費税等	-	146,533
未払法人税等	352,568	578,642
預り連絡運賃	1,093,483	1,093,237
預り金	³ 1,612,658	³ 1,762,436
1年内返還予定の預り保証金	81,097	77,226
前受運賃	595,393	571,425
前受金	⁴ 15,445,397	⁴ 19,236,672
前受収益	2,042	1,558
賞与引当金	280,002	346,140
資産除去債務	3,892	-
流動負債合計	27,132,975	30,690,068
固定負債		
長期借入金	¹ 7,853,240	¹ 6,983,430
長期末払金	1,550	1,550
繰延税金負債	940,586	988,307
退職給付引当金	2,476,079	2,437,383
長期預り保証金	2,329,746	2,259,304
資産除去債務	99,436	101,018
固定負債合計	13,700,638	12,770,994
負債合計	40,833,613	43,461,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金		
資本準備金	4,773,405	4,773,405
その他資本剰余金	1,113	1,113
資本剰余金合計	4,774,519	4,774,519
利益剰余金		
利益準備金	523,210	523,210
その他利益剰余金		
別途積立金	2,480,500	2,480,500
買換資産圧縮積立金	9,404	9,019
繰越利益剰余金	12,629,824	14,052,733
利益剰余金合計	15,642,939	17,065,462
自己株式	78,353	79,473
株主資本合計	26,275,046	27,696,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,836,996	4,052,515
評価・換算差額等合計	3,836,996	4,052,515
純資産合計	30,112,043	31,748,964
負債純資産合計	70,945,656	75,210,027

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	10,826,079	10,987,618
運輸雑収	344,325	414,180
鉄道事業営業収益合計	11,170,405	11,401,798
営業費		
運送営業費	6,909,520	7,217,077
一般管理費	987,890	809,503
諸税	422,410	478,772
減価償却費	1,811,049	1,781,599
鉄道事業営業費合計	10,130,871	10,286,953
鉄道事業営業利益	1,039,534	1,114,845
不動産事業営業利益		
営業収益		
不動産販売事業収入	4,678	4,756
不動産賃貸収入	3,741,268	3,749,425
不動産事業営業収益合計	3,745,947	3,754,182
営業費		
売上原価	-	1,614,319
販売費及び一般管理費	609,652	701,974
諸税	331,868	331,003
減価償却費	1,102,297	1,077,134
不動産事業営業費合計	2,043,818	2,253,310
不動産事業営業利益	1,702,128	1,500,871
全事業営業利益	2,741,662	2,615,717
営業外収益		
受取利息	640	679
受取配当金	213,402	214,862
生命保険配当金	30,924	28,070
保険事務手数料	5,158	5,036
退職金分担額受入	29,266	29,827
車両売却益	28,463	46,185
受託工事事務費戻入	2,324	13,583
業務受託料	220,065	221,650
雑収入	25,658	25,926
営業外収益合計	256,904	294,821
営業外費用		
支払利息	216,349	188,487
雑支出	19,755	26,800
営業外費用合計	236,104	215,287
経常利益	2,762,462	2,695,251

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	3 1,417,594	3 159,582
投資有価証券売却益	-	16,293
固定資産売却益	6,035	-
特別利益合計	1,423,630	175,876
特別損失		
固定資産圧縮損	4 995,604	4 157,830
減損損失	5 109,866	5 28,106
固定資産除却損	473,970	-
特別損失合計	1,579,441	185,936
税引前当期純利益	2,606,651	2,685,191
法人税、住民税及び事業税	830,722	935,482
法人税等調整額	156,912	25,213
法人税等合計	987,634	960,695
当期純利益	1,619,016	1,724,496

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費					
1. 運送営業費	1				
人件費		3,684,351		3,762,715	
経費		3,225,169		3,454,361	
計			6,909,520		7,217,077
2. 一般管理費	1				
人件費		719,854		547,276	
経費		268,035		262,227	
計			987,890		809,503
3. 諸税			422,410		478,772
4. 減価償却費			1,811,049		1,781,599
鉄道事業営業費合計			10,130,871		10,286,953
不動産事業営業費					
1. 売上原価					
不動産販売売上原価		-		133,553	
その他の不動産事業 売上原価		-		9,644	
計			-		143,198
2. 販売費及び一般管理費	2				
人件費		173,246		175,680	
経費		436,406		526,293	
計			609,652		701,974
3. 諸税			331,868		331,003
4. 減価償却費			1,102,297		1,077,134
不動産事業営業費合計			2,043,818		2,253,310
全事業営業費合計			12,174,690		12,540,263

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

		前事業年度			当事業年度
(注) 1. 鉄道事業営業費	運送営業費		(注) 1. 鉄道事業営業費	運送営業費	
	給与	2,956,057千円		給与	2,953,640千円
	動力費	875,850		動力費	782,246
	修繕費	1,178,391		修繕費	1,451,472
	2. 不動産事業営業費			2. 不動産事業営業費	
	販売費及び一般管理費			販売費及び一般管理費	
	給与	133,157		給与	145,944
	維持管理費	109,682		修繕費	143,064
	管理委託料	103,295			
3. 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	276,552	3. 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	342,118
	退職給付引当金繰入額	242,452		退職給付引当金繰入額	79,449

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,935,940	4,773,405	1,113	4,774,519	523,210	2,480,500	9,625	11,344,657	14,357,992
会計方針の変更による累積的影響額								59,526	59,526
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,935,940	4,773,405	1,113	4,774,519	523,210	2,480,500	9,625	11,285,131	14,298,466
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩							220	220	-
剰余金の配当								274,544	274,544
当期純利益								1,619,016	1,619,016
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	220	1,344,693	1,344,472
当期末残高	5,935,940	4,773,405	1,113	4,774,519	523,210	2,480,500	9,404	12,629,824	15,642,939

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	76,100	24,992,352	2,129,840	2,129,840	27,122,192
会計方針の変更による累積的影響額		59,526			59,526
会計方針の変更を反映した当期首残高	76,100	24,932,825	2,129,840	2,129,840	27,062,666
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		274,544			274,544
当期純利益		1,619,016			1,619,016
自己株式の取得	2,252	2,252			2,252
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,707,156	1,707,156	1,707,156
当期変動額合計	2,252	1,342,220	1,707,156	1,707,156	3,049,376
当期末残高	78,353	26,275,046	3,836,996	3,836,996	30,112,043

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,935,940	4,773,405	1,113	4,774,519	523,210	2,480,500	9,404	12,629,824	15,642,939
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,935,940	4,773,405	1,113	4,774,519	523,210	2,480,500	9,404	12,629,824	15,642,939
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩							385	385	-
剰余金の配当								301,972	301,972
当期純利益								1,724,496	1,724,496
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	385	1,422,909	1,422,523
当期末残高	5,935,940	4,773,405	1,113	4,774,519	523,210	2,480,500	9,019	14,052,733	17,065,462

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	78,353	26,275,046	3,836,996	3,836,996	30,112,043
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,353	26,275,046	3,836,996	3,836,996	30,112,043
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩			-		-
剰余金の配当		301,972			301,972
当期純利益		1,724,496			1,724,496
自己株式の取得	1,120	1,120			1,120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			215,518	215,518	215,518
当期変動額合計	1,120	1,421,403	215,518	215,518	1,636,921
当期末残高	79,473	27,696,449	4,052,515	4,052,515	31,748,964

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

分譲土地建物 個別法

貯蔵品 移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉄道事業固定資産

定率法を採用しております。

不動産事業固定資産

定額法を採用しております。

各事業関連固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した鉄道事業固定資産及び各事業関連固定資産の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、鉄道事業固定資産の取替資産については取替法(定率法)を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～40年

構築物 15～40年

車両 5～13年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等額償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

5. 工事負担金等の会計処理の方法

固定資産の取得のために地方公共団体（又は国土交通省）等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

6. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を充たしているため当該特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

(1) 財団

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
鉄道事業固定資産(簿価)	18,694,756千円	19,160,734千円
上記資産を下記の借入金の担保に供しております。		

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	836,600千円	747,700千円
長期借入金	6,339,800	5,592,100
計	7,176,400	6,339,800

(2) その他

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
不動産事業固定資産(簿価)	5,180,288千円	4,852,261千円
各事業関連固定資産(簿価)	312,739	304,080
計	5,493,028	5,156,341
上記資産を下記の借入金の担保に供しております。		

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	131,680千円	104,110千円
長期借入金	419,040	314,930
計	550,720	419,040

2. 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額	12,060,110千円	12,211,606千円

3. 関係会社に係るもの

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未払金	1,311,058千円	1,381,147千円
預り金	1,539,004	1,687,644

4. 当該前受金は、建設仮勘定に含まれる連続立体交差化工事に係るものであります。

5. 分譲土地建物のうち、八千代市吉橋土地(期末簿価額2,210,992千円)の区画整理事業が完了しておらず、一部について地積が不確定であり、また土壌汚染の可能性もあるとされていることから、適正な価格の査定は困難であるため、一部については従前の簿価相当額(1,057,000千円)を評価額としております。

(損益計算書関係)

1. 売上原価の内訳は不動産販売売上原価及びその他の不動産事業売上原価であります。
2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
関係会社よりの受取配当金	114,462千円	122,069千円
関係会社よりの退職金分担額受入	9,266	9,827
関係会社よりの業務受託料	20,065	21,650

3. 工事負担金等受入額の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
鉄道事業固定資産		鉄道事業固定資産	
連続立体交差化工事	1,270,085千円	薬園台1号踏切道拡幅	72,277千円
松戸駅エレベーター設置他	65,990	京成津田沼駅耐震化	22,602
八柱駅照明設備LED化	7,057	電車車両VVVF更新	19,912
元山駅ホーム内方線付警告タイル及び警告タイル設置	2,086	松戸駅内方線付警告タイル敷設	14,435
不動産事業固定資産		松戸新田1号踏切障害物検知装置新設	2,992
バス車両取得他	70,290	薬園台駅内方線付警告タイル敷設	2,740
各事業関連固定資産		駅音響設備新設	2,289
電気自動車取得	1,380	不動産事業固定資産	
連続立体交差化工事	704	バス車両取得他	21,853
		各事業関連固定資産	
		電気自動車急速充電機設置	480

4. 固定資産圧縮損は上記 3の受入による圧縮額であります。

5. 減損損失

当社は、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 減損損失を計上した資産

用途	種類	場所
遊休資産	建物、構築物、機械装置、 工具・器具・備品	千葉県鎌ヶ谷市

2. 減損損失を認識するに至った経緯

鉄道事業における連続立体交差化工事の進捗に伴い、遊休状態となった資産につき減損損失を認識いたしました。

3. 減損損失の金額

建物	9,471千円
構築物	97,532
機械装置	2,607
工具・器具・備品	255

4. 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎にグルーピングを行っております。

5. 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は零として評価し、帳簿価額を全額減損損失としております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 減損損失を計上した資産

用途	種類	場所
遊休資産	建物	千葉県松戸市

2. 減損損失を認識するに至った経緯

当社の不動産事業において当該資産の事業計画を変更した結果、遊休状態となったため減損損失を認識いたしました。

3. 減損損失の金額

建物 28,106千円

4. 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎にグルーピングを行っております。

5. 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は零として評価し、帳簿価額を全額減損損失としております。

6. 期末分譲土地建物残高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
- 千円	133,553千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	205,690	5,892	-	211,582
合計	205,690	5,892	-	211,582

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,892株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	211,582	2,614	-	214,196
合計	211,582	2,614	-	214,196

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,614株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式200,000千円、関連会社株式231,875千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式200,000千円、関連会社株式231,875千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	794,993千円	737,755千円
賞与引当金	90,792	104,996
販売用土地の帳簿価額切下げ	61,510	99,121
投資有価証券評価損	79,151	75,201
ゴルフ会員権評価損	75,601	71,828
減損損失	59,209	55,451
未払事業税	28,639	41,349
資産除去債務	33,157	30,770
関係会社株式評価損	28,212	26,804
未払賞与法定福利費	13,652	16,212
販売用土地評価損	9,205	8,746
長期未払金	496	472
その他	9,003	11,875
繰延税金資産小計	1,283,625	1,280,585
評価性引当額	329,937	353,526
繰延税金資産合計	953,688	927,058
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,741,799	1,733,214
資産除去債務	5,151	4,225
買換資産圧縮積立金	4,447	3,956
繰延税金負債合計	1,751,399	1,741,396
繰延税金負債の純額	797,710	814,338

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.38%	32.83%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.39	0.36
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.50	1.12
住民税均等割	0.30	0.29
評価性引当額	0.14	1.61
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.56	1.72
その他	0.10	0.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.89	35.78

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.06%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は44,933千円減少し、法人税等調整額が46,109千円、その他有価証券評価差額が91,042千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	548.44円	578.28円
1株当たり当期純利益金額	29.49円	31.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	1,619,016	1,724,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,619,016	1,724,496
普通株式の期中平均株式数(株)	54,907,233	54,903,183

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)セブン&アイ・ホールディングス	69,357	332,358
		北総鉄道(株)	500,000	250,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	861,100	144,750
		(株)千葉銀行	138,000	77,418
		京成電設工業(株)	13,000	26,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,000	25,032
		(株)京三製作所	46,200	16,262
		東方地所(株)	4,000	12,000
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	25,000	8,240
		(株)藤ヶ谷カントリー倶楽部	2	5,760
		その他(4銘柄)	808,557	4,951
			小計	2,513,216
		計	2,513,216	902,773

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
土地	9,325,727	-	-	9,325,727	-	-	9,325,727
建物	34,222,273	476,675	292,235 [28,106] (26,736)	34,406,713	22,271,302	924,516	12,135,411
構築物	20,256,720	1,093,115	223,403 (92,747)	21,126,432	12,692,561	442,990	8,433,870
車両	23,966,484	1,443,452	1,058,014 (40,099)	24,351,922	20,667,523	815,916	3,684,398
機械装置	6,591,108	159,763	338,397	6,412,473	4,933,159	377,132	1,479,314
工具・器具・備品	4,683,069	87,200	69,338	4,700,931	4,386,196	169,988	314,734
建設仮勘定	20,216,061	5,539,416	2,309,185	23,446,292	-	-	23,446,292
有形固定資産計	119,261,445	8,799,623	4,290,575 [28,106] (159,582)	123,770,492	64,950,743	2,730,545	58,819,749
無形固定資産							
電話加入権	8,231	-	-	8,231	-	-	8,231
連絡通行施設利用権	173,247	-	-	173,247	171,581	285	1,666
電気ガス供給施設利用権	49,152	-	-	49,152	43,372	2,759	5,780
水道施設利用権	162,353	730	-	163,083	140,290	3,493	22,792
電気通信施設利用権	2,452	-	-	2,452	2,339	12	112
公共下水道負担金	19,593	-	-	19,593	19,593	-	-
商標権	2,391	-	-	2,391	836	239	1,554
ソフトウェア	1,790,559	116,487	7,608	1,899,438	1,520,244	121,397	379,194
その他	25,280	-	-	25,280	25,280	-	-
無形固定資産計	2,233,261	117,217	7,608	2,342,870	1,923,538	128,187	419,332
長期前払費用	204,101	1,959	4,893	201,168	75,181	14,608	(14,811) 111,175
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

構築物	A T S 更新工事	366,001千円
車両	N800形車両新造	641,287
建設仮勘定	連続立体交差化工事	3,223,583
	N800形車両新造	639,644
	A T S 更新工事	361,930

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

車両	8000形1編成廃車	651,969千円
----	------------	-----------

3. 当期減少額のうち〔 〕内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

4. 当期減少額のうち()内の金額は内数で、取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

5. 長期前払費用のうち差引当期末残高の()内の金額は外数で流動資産の前払費用に計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	280,002	346,140	280,002	-	346,140

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																		
定時株主総会	6月中																		
基準日	3月31日																		
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																		
1単元の株式数	1,000株																		
単元未満株式の買取・売渡																			
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																		
取次所																			
買取・売渡手数料	無料																		
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告記載URL http://www.shinkeisei.co.jp/																		
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式数に応じて次のとおり優待乗車証を発行する。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>電車全線乗車証(1枚1乗車有効)</td> <td>5枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>" (")</td> <td>15枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>" (")</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td>15,000株以上</td> <td>" (")</td> <td>45枚</td> </tr> <tr> <td>21,000株以上</td> <td>電車全線パス(持参人1名)</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>39,000株以上</td> <td>電車・バス共通全線パス(持参人1名)</td> <td>1枚</td> </tr> </table>	1,000株以上	電車全線乗車証(1枚1乗車有効)	5枚	5,000株以上	" (")	15枚	10,000株以上	" (")	30枚	15,000株以上	" (")	45枚	21,000株以上	電車全線パス(持参人1名)	1枚	39,000株以上	電車・バス共通全線パス(持参人1名)	1枚
1,000株以上	電車全線乗車証(1枚1乗車有効)	5枚																	
5,000株以上	" (")	15枚																	
10,000株以上	" (")	30枚																	
15,000株以上	" (")	45枚																	
21,000株以上	電車全線パス(持参人1名)	1枚																	
39,000株以上	電車・バス共通全線パス(持参人1名)	1枚																	

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第97期)(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)平成27年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第98期第1四半期)(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)平成27年8月6日関東財務局長に提出

(第98期第2四半期)(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)平成27年11月5日関東財務局長に提出

(第98期第3四半期)(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)平成28年2月5日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月28日

新京成電鉄株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 章公 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桐山 武志 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新京成電鉄株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新京成電鉄株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新京成電鉄株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新京成電鉄株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

新京成電鉄株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 章公 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桐山 武志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新京成電鉄株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新京成電鉄株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。